2013年4月22日更新（ver.01）

日本家計パネル調査（JHPS）の調査設計と調査員調査結果について

1. 目的

パネル調査の標本の特性は初回時点における調査設計と代表性に決定的に依存する。日本家計パネル調査（Japan Household Panel Survey, JHPS）では、回収率の向上と標本の代表性の確保のため、調査実施状況に関する追加的な調査（調査員確認票と調査員属性票）を導入し、調査のパフォーマンスの評価を可能とした。ここでは、調査員確認票および調査員属性票を活用し、調査実施における状況の詳細と、調査のパフォーマンスの評価について報告する。

2. JHPSの調査設計

(A) 標本抽出

JHPSは2009年1月に男女約4,000名を対象に第1回調査を行い、現在に至るまで同一対象者を追跡調査している。調査対象者は層化2段無作為抽出法により選定している。抽出の第1段階では、全国を地方・都市階級により 24 層に層化し、各層に住民基本台帳人口の人口割合に合わせ標本数を配分し、そのうえで、1つの調査地域あたりの標本数を10程度として各層の調査地域数を決定し、所定数の調査区を無作為抽出した。調査地域は、抽出単位として国勢調査の調査区を使用している。第 2段階では選定された調査地域の住民基本台帳を抽出台帳として、調査対象適格者を対象に、指定された起番号、抽出間隔に基づき1調査地域について約 10 人を抽出している。ただし、正規に選定された調査対象者が転居したり、長期不在、住所不明等で会えなかったり、調査を受けてもらえなかった場合、あらかじめ選定しておいた予備対象を代替として調査することにより、予定した標本サイズを確保している。予備対象は、正規の対象者と同じ調査区内に居住し、同じ性別（男、女）と年齢区分（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上）から無作為抽出している。このため、正規対象者であっても予備対象者であっても、性別・年齢区分でみた抽出率にバイアスは生じない。

(B) 調査方法

JHPS では、調査方法の差異が調査票の回収率や各調査項目の回答率に及ぼす影響を明らかにするために、実験的に以下の各種の調査方法を用いて調査を行った。

(ア) 事前説明会へのパネル調査研究拠点メンバーの参加の有無（調査会社の支所を選定して統御）

調査員が所属する調査支社局で二つのグループに分け、一つのグループでは、パネル調査研究拠点メンバー（教員）が調査員の事前説明会に参加し、JHPS 調査の主旨およびその実験の意義などについて説明を行った。もう一つのグループは、通常の事前説明会を行った。パネル調査研究拠点のメンバーが直接調査員に働きかけることによって調査員の熱意や、調査対象者に対する説得度合に差があるかどうかを検討することを目的としている。

(イ) 調査員への完了票報酬の方式（調査員を選定して統御）

調査員は、調査が完了すると完了報酬を受け取る。この完了報酬の差が調査の回収率に影響するか確認するため、完了報酬を正規対象者と予備対象者で差をつける調査員グループと差をつけない調査員グループに分割して調査を行った。具体的には、一方のグループは、正規対象者の完了報酬を3,300円とし、予備対象者の完了報酬を2,600円とした。もう一方のグループは、正規対象者も予備

対象者も一律の完了報酬 2,800 円としている。

(ウ) 調査方式（正規対象者・予備対象者を統御）

調査方式による回収率への影響を把握するため、調査全地点を二分割して、それぞれ異なる調査方式を実施した（ただし、調査項目は同一）。

≪A 地点群≫

調査員が調査対象者に調査票を配布し、調査対象者が記入した調査票を調査員が再度訪問して収集する自計式の留置調査法を実施。

≪B 地点群≫

質問項目を分割し、調査員が調査対象者に調査票を配布し、調査対象者が記入した調査票を調査員が再度訪問して収集する自計式の留置調査と、調査員が口頭で対象者に質問して回答してもらう面接調査の併用。

(エ) Web 回答の選択肢の用意（対象者の任意）

インターネット環境が整っている調査対象者には、留置法による調査項目について、WEB での回答オプションも用意した。

3. JHPS2009 のデータセット

(A) 本人票：

- 日本家計パネル調査 (JHPS) のメインのデータセット

(B) 調査員確認票：

- 調査の実施状況および回収状況に関して、調査員が回答したデータセット
- サンプルは非回答者も含めた潜在的な調査対象者全て（12,549 サンプル）
- 予備対象者を使う場合は、抽出された同一調査区内の同一の性・年齢階級の人を使う。

正規対象	×	×	×	○
予備対象１	×	×	○	？
予備対象２	×	×	？	？
予備対象３	×	○	？	？
予備対象４	○	？	？	？
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

↑同一の性・年齢階級

(C) 調査員属性票：

- 調査員の個人属性（性・年齢・最終学歴・配偶関係・経験年数・担当調査数・調査員以外の就業状況等）に関するデータセット
- サンプルは全調査員（354 サンプル）
  - ✓ うち 54 サンプル（15.3%）は非協力
  - ✓ 面接調査実施の調査員に関する情報が抜け落ちている？要確認

4. 集計結果

(A) 調査員属性

調査員属性票を活用し、調査員の属性について集計した（表 1，表 2）。調査員の大半が有配偶女性であり、中年期から高齢期にかけての年齢層に集中していることがわかる。

表 1：調査員属性（1）

変数	N	Mean	(S.D.)	Min	Max
調査員の年齢	300	61.2	(8.2)	39	80
調査員としての経験年数	285	16.7	(8.5)	0.3	41.7
うち中央調査社での経験年数	284	12.2	(8.7)	0.2	41.7

表 2：調査員属性（2）

	Freq.	Percent	Cum.
調査員性別			
男性	50	14.1	14.1
女性	304	85.9	100.0
総計	354	100.0	
最終学歴			
中学	3	0.9	0.9
高校	176	49.7	50.6
短大･高専	65	18.4	68.9
大学	49	13.8	82.8
大学院	2	0.6	83.3
その他	5	1.4	84.8
無回答	54	15.3	100.0
総計	354	100.0	
配偶者の有無			
いる	244	68.9	68.9
いない	56	15.8	84.8
無回答	54	15.3	100.0
総計	354	100.0	
配偶者の就業			
就業	156	44.1	44.1
非就業	79	22.3	66.4
非該当	56	15.8	97.5
無回答	63	17.8	100.0
総計	354	100.0	

	Freq.	Percent	Cum.
JHPS以外の担当調査			
あり	240	67.8	67.8
なし	46	13.0	80.8
無回答	68	19.2	100.0
総計	354	100.0	
調査の数			
1個	52	14.7	14.7
2個	70	19.8	34.5
3個	41	11.6	46.1
4個	28	7.9	54.0
5個	32	9.0	63.0
非該当	46	13.0	95.2
無回答	85	24.0	100.0
総計	354	100.0	
中央調査以外での就業			
就業	179	50.6	50.6
非就業	106	29.9	80.5
無回答	69	19.5	100.0
総計	354	100.0	

(B) 対象者との接触状況

調査員確認票および調査員属性票を活用し、対象者との接触状況について集計した。

表 3 では、調査員確認票より対象者との接触状況について把握している。接触を試みた総数（総アタック数）は 12,589 であり、そのうち約半分のケースで対象者本人と接触することができている。一方で、誰とも会えなかったケースは 2 割弱であることがわかる。

表 3：対象者との接触状況

接触状況(複数回答可)	JHPS2009	
総数	12,589	100.0%
(A) 本人に会えた	5,986	47.5%
(B) 配偶者に会えた	1,786	14.2%
(C) 家族に会えた（本人・配偶者除く）	2,287	18.2%
(D) インターホンで話をした	1,506	12.0%
(E) 誰にも会えなかった	2,474	19.7%
(F) 事前に電話などで回答できないとの連絡があった（事前拒否）	188	1.5%
(G) その他・不明	389	3.1%

表 4 では、調査対象者の性・年齢階級別に接触可能割合（接触可能数／総アタック数）を掲載している。ここでいう「接触可能」とは、対象者本人・配偶者・その他の家族のいずれかと接触できた、および、インターホンで接触できたケースを指している。何らかの形で接触できた割合は全体で 8 割弱であり、ほとんどの年齢層で女性対象者は男性対象者よりも接触しやすく、また若年層よりも中年層・高齢層のほうが接触しやすいことがわかる。

表 4：接触可能割合（性・年齢階級別）

	男性	女性	男女計
20～24歳	71.5%	74.9%	73.1%
25～29歳	68.3%	70.2%	69.2%
30～34歳	67.7%	69.4%	68.5%
35～39歳	71.1%	71.0%	71.1%
40～44歳	74.2%	77.7%	75.8%
45～49歳	79.0%	83.6%	81.1%
50～54歳	76.7%	81.4%	78.9%
55～59歳	80.0%	80.0%	80.0%
60～64歳	78.1%	83.6%	81.0%
65～69歳	82.6%	83.4%	83.0%
70～74歳	85.4%	82.0%	83.5%
75～79歳	78.4%	82.6%	80.8%
80歳以上	79.1%	81.8%	80.9%
年齢計	75.5%	78.4%	76.9%

表 5 では、調査方法別の接触可能割合を掲載している。具体的には、面接調査の実施の有無、完了報酬の設定方法により、接触可能割合に違いが生じるかどうかを確認した。全体としては、調査方法の違いにより接触状況に差異は生じていないことがわかるが、正規対象のみに焦点を合わすと、留置調査法のみを採用したグループにおいて、正規対象からの回収に対して完了票報酬のプレミアムを設定したグループの接触状況がわずかに高いことがわかる。

表 5：接触可能割合（調査方法別）

(A) 全サンプル

調査方法	完了手当て		計
	正規>予備	一律	
留置のみ	76.3%	77.1%	76.7%
面留併用	76.5%	78.0%	77.2%
計	76.4%	77.6%	76.9%

(B) 正規対象のみ

調査方法	完了手当て		計
	正規>予備	一律	
留置のみ	83.9%	79.2%	81.8%
面留併用	81.2%	81.4%	81.3%
計	82.5%	80.3%	81.5%

(C) 疑似回収率

調査員確認票および調査員属性票を活用し、回収率について集計した。通常の調査では、抽出された対象者に対して調査依頼を行い、調査に協力してもらえなかった場合は未回収となる。しかし、JHPS では、所定の標本サイズを確保するまで正規対象者と予備対象者に順次協力を依頼している。そのため、通常の調査と比較可能な回収率を算出することができない。

しかし、各調査を行った調査員に記入してもらう調査員確認票から、それぞれの対象者との接触状況を把握することができる。そこで、初回調査の回収状況を把握するための参考値として、調査員が接触可能であった対象者のうち実際に回答に協力した対象者の割合（有効回答数/接触可能対象者数）×100）を「疑似回収率（参考値）」として以下に掲載する。

表 6 では、調査員の属性別に疑似回収率（以降、「回収率」とする）を算出している。

表 6：疑似回収率（調査員属性別）

調査員性別	
男性	42.59%
女性	41.52%
調査員年齢	
50歳未満	41.48%
50代	38.26%
60代	42.62%
70代以上	41.74%
無回答	45.87%
最終学歴	
中学	53.33%
高校	41.72%
短大･高専	42.52%
大学	36.06%
大学院	26.47%
その他	50.42%
無回答	46.17%
配偶者の有無	
いる	41.63%
いない	38.75%
無回答	45.42%
配偶者の就業状況	
就業	41.22%
非就業	42.84%
非該当	38.75%
無回答	44.30%
経験年数	
5年未満	39.68%
5～9年	38.64%
10～14年	42.38%
15～19年	43.31%
20～24年	41.53%
25年以上	41.85%
無回答	42.78%
JHPS以外の担当調査	
あり	40.45%
なし	44.02%
無回答	44.75%

表 7 では回収率について、地域グロック、市郡規模別に集計した結果を示している。関東、中部、近畿を除く地域で、市郡規模が小さくなるほど回収率が高くなることがわかる。逆に、関東、近畿では、市郡規模が大きくなるほど回収率が高い傾向が表れている。

表 7：回収率（地域ブロック・市郡規模別）

地域ブロック	政令市	その他の市	町村
北海道	48.8%	48.2%	47.1%
東北	38.4%	39.9%	48.0%
関東	40.2%	37.8%	36.1%
中部	45.1%	49.3%	47.4%
近畿	39.0%	36.8%	33.3%
中国	58.1%	41.3%	44.0%
四国	-----	43.4%	46.9%
九州	40.4%	45.7%	58.1%

表 8 では、調査対象者の性・年齢階級別の回収率を示している。30 代後半、70 歳以上を除く年齢階級で、男性よりも女性対象者でわずかに回収率が高いことがわかる。年齢階級別にみると、男性の若年層で回収率が低く、男女ともに中年層・前期高齢者層で回収率が高いことがうかがえる。

表 8：回収率（性・年齢階級別）

	男性	女性	男女計
20～24歳	38.3%	40.3%	39.3%
25～29歳	36.8%	38.7%	37.7%
30～34歳	34.4%	44.8%	39.4%
35～39歳	44.0%	43.1%	43.6%
40～44歳	42.1%	42.7%	42.4%
45～49歳	41.1%	50.3%	45.4%
50～54歳	43.8%	44.7%	44.2%
55～59歳	41.3%	41.5%	41.4%
60～64歳	44.3%	44.5%	44.4%
65～69歳	44.6%	45.8%	45.3%
70～74歳	46.5%	42.5%	44.3%
75～79歳	39.0%	30.4%	34.0%
80歳以上	30.2%	19.7%	23.4%
年齢計	41.3%	42.0%	41.7%

表 9 では、調査方法別の回収率を示している。全体としては、調査方法の違いにより回収率に差異は生じていないことがわかるが、正規対象のみに焦点を合わすと、留置調査法のみを採用したグループにおいて、正規対象からの回収に対して完了票報酬のプレミアムを設定したグループの回収率がわずかに高いことがわかる。

表 9：回収率（調査方法別）

(A) 全サンプル

調査方法	完了手当て		計
	正規>予備	一律	
留置のみ	41.6%	42.5%	42.0%
面留併用	40.3%	42.6%	41.3%
計	40.9%	42.6%	41.7%

(B) 正規対象のみ

調査方法	完了手当て		計
	正規>予備	一律	
留置のみ	44.3%	40.0%	42.4%
面留併用	40.7%	41.4%	41.0%
計	42.5%	40.7%	41.7%

表 10 では、調査方法別に訪問回数の分布を示している。正規対象からの回収に対する完了報酬のプレミアムがあるケースでは、プレミアムがないケースに比べて、欠票対象者における 4 回以上の訪問割合がわずかに多く、完了票報酬のプレミアムが調査員の回収に対するインセンティブとして働いていることがうかがえる。

表 10：訪問回数の分布

(A) 全サンプル

訪問回数	全サンプル	正規対象	欠票対象
1回	29.8%	25.7%	40.9%
2回	30.7%	28.1%	25.5%
3回	21.3%	23.1%	17.9%
4回	10.0%	11.8%	8.3%
5回	4.6%	5.7%	4.1%
6回以上	3.7%	5.6%	3.3%

(B) 正規完了手当＞予備完了手当

訪問回数	全サンプル	正規対象	欠票対象
1回	30.3%	26.1%	40.4%
2回	29.3%	26.2%	23.8%
3回	21.6%	22.9%	18.8%
4回	9.7%	12.1%	8.6%
5回	5.1%	6.3%	4.7%
6回以上	4.1%	6.4%	3.8%

(C) 正規･予備完了手当一律

訪問回数	全サンプル	正規対象	欠票対象
1回	29.1%	25.3%	41.5%
2回	32.5%	30.5%	27.7%
3回	20.9%	23.3%	16.9%
4回	10.4%	11.5%	8.0%
5回	4.0%	4.9%	3.3%
6回以上	3.2%	4.6%	2.6%

表 11 は、教員の参加する事前説明会への参加状況別の回答状況を示している。教員の参加不参加に関わらず、回収率は、40%弱であった。

表 11：教員の参加する事前説明会への参加状況別の回収率

	事前説明あり	事前説明なし
回収率	37.86%	39.92%
該当者数	2,919	2,395

表 12 は、web 回答用のサイトにログインした 116 名について、その後の回答状況をまとめたものである。表 12 によると、最終的に Web による回答を行った回答者は 91 人であり、Web による回答を選択した回答者の多くが有効回答していることが分かる。しかし、全体の回答者数（4,022 人）に比して、Web による回答者は少数に留まっている。

表 12：Web 調査にログインした対象者の分類

	実数	（%）
Webで有効回答	91	78.40%
質問紙で有効回答	11	9.50%
非協力	14	12.10%
ログインした対象者計	116	100%